

令和2年度 長浜市財政概況

滋賀県長浜市

計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがあります

各会計決算の状況

(単位:百万円)

会計名	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 D				実質収支額 E=C-D	
				継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計		
一般会計	74,582	72,748	1,834	0	515	0	515	1,319	
特別会計	国民健康保険特別会計	10,995	10,967	28	0	0	0	0	28
	国民健康保険特別会計(直診勘定)	198	195	3	0	0	0	0	3
	後期高齢者医療保険特別会計	1,441	1,441	0	0	0	0	0	0
	介護保険特別会計	12,006	11,747	259	0	0	0	0	259
	休日急患診療所特別会計	33	33	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業特別会計	1,286	1,284	3	0	0	0	0	3
合計	100,542	98,416	2,126	0	515	0	515	1,611	

会計名	収益的收入	収益的支出	差引	未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	資本的收入	資本的支出	差引	累積資金残高 (△資金不足)	
企業会計	病院事業会計	17,026	17,429	△ 403	△ 8,249	2,505	3,563	△ 1,059	5,229
	老人保健施設事業会計	467	465	1	74	0	1	△ 1	219
	公共下水道事業会計	4,424	3,678	746	1,237	2,351	4,059	△ 1,708	1,250
合計	21,916	21,572	344	△ 6,939	4,856	7,624	△ 2,768	6,699	

普通会計決算の概要

■ 決算規模は新型コロナウイルス感染症対策により過去最大

歳入は746億7百万円(+22.3%)、歳出は727億73百万円(+24.3%)と大幅に増加し、過去最大となりました。

◎決算規模が前年度を上回った主な要因

- ①新型コロナ対策として、特別定額給付金給付事業費が117億19百万円、緊急経済対策事業費が15億72百万円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費が1億54百万円となり、決算規模が大きく増加した要因となりました。
- ②会計年度任用職員制度の施行に伴い、会計年度任用職員給料等が22億2百万円となり、前年度の臨時職員賃金17億54百万円と比べ、4億48百万円増加しました。
- ③大型建設事業関連として、斎場整備に係る湖北広域行政事務センター負担金が22億96百万円増加しました。一方で、長浜伊香ツインアリーナ整備事業やながはま文化福祉プラザ整備事業の終了に伴い、投資的経費全体では46億16百万円減少しました。

■ 市税総額は減少

個人市民税は前年度と同程度であったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、法人市民税は主要法人の減益減収で1億48百万円(△13.5%)、固定資産税は徴収猶予の特例により1億14百万円(△1.4%)減少となり、市税全体として2億92百万円(△1.7%)の減少となりました。

■ 一般財源は同程度

地方消費税交付金が消費税率の引上げに伴う交付金の平年度化等により4億38百万円増加したものの、子ども・子育て支援臨時交付金の終了や市税の減収により、一般財源総額は前年度と同程度となりました。

■ 将来にわたる財政負担は微増

債務負担行為額は減少しましたが、市債残高が増加したことにより、将来にわたる財政負担は2億38百万円増加しました。

債務負担行為額	：	△	3億98百万円	(62億71百万円	→	58億73百万円)	※負担減
基金残高	：	+	19百万円	(357億37百万円	→	357億55百万円)	※負担減
市債残高	：	+	6億18百万円	(460億69百万円	→	466億87百万円)	※負担増

■ 財政指標

経常収支比率は、会計年度任用職員制度の施行による人件費の増加等により0.8ポイント増加し、91.2%となりました。

普通会計決算の状況（決算規模の状況）

歳入は746億7百万円(+22.3%)、歳出は727億73百万円(+24.3%)で過去最大規模となりました。

・歳入の決算規模は、主に以下の理由により大幅に増加しました。

- ①特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により、国庫支出金が140億48百万円増加しました。
- ②地方消費税交付金が消費税率の引上げに伴う交付金の平年度化等により、4億38百万円増加しました。
- ③財政調整基金繰入金や地域福祉基金繰入金等の増加により、繰入金が2億72百万円増加しました。

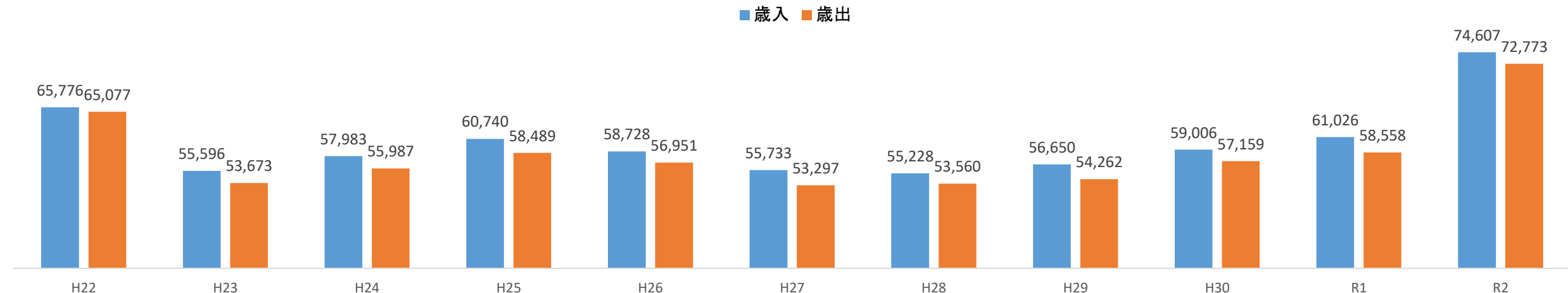
・歳出の決算規模は、主に以下の理由により大幅に増加しました。

- ①特別定額給付金給付事業費や新斎場整備に係る湖北広域行政事務センター負担金等の増加により、補助費等が158億20百万円増加しました。
- ②会計年度任用職員制度の施行等により、人件費が13億1百万円増加しました。
- ③公共施設等保全整備基金やデジタル化推進基金等への積立金の増加により、積立金が8億89百万円増加しました。

・普通交付税の合併算定替の終了や、人口減少による税収の減少が見込まれることから、財政計画の基調に沿った持続可能な財政運営を堅持するとともに、行財政改革等による効果的な施策編成を行っていく必要があります。

決算規模の推移

(単位:百万円)

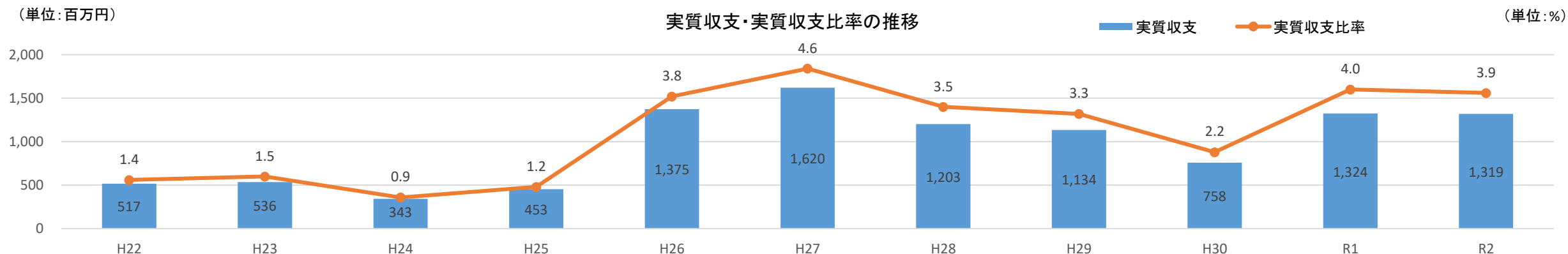
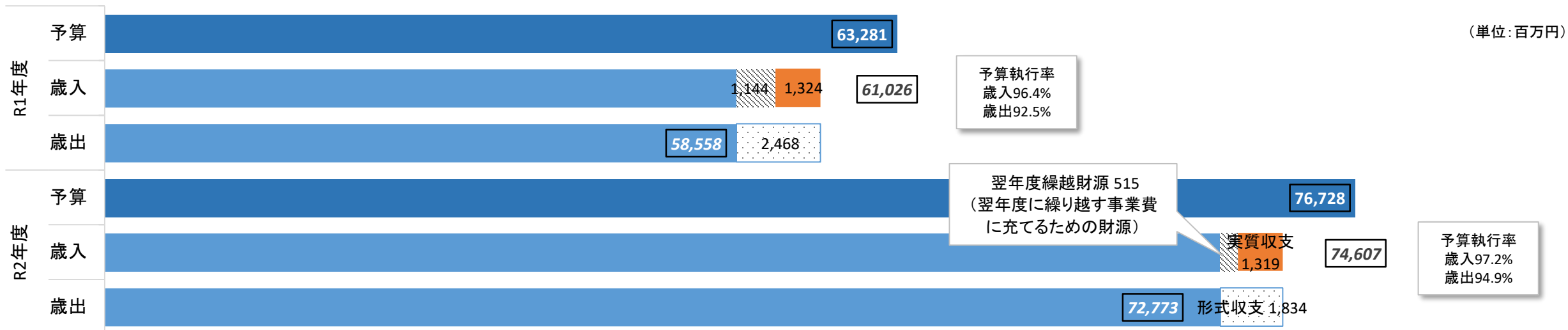


※合併算定替とは、市町村合併後の一定期間、合併市町村の普通交付税額が、合併しなかったと仮定した場合に算定される関係市町村の普通交付税額の合算額を下回らないようにする特例措置です。

普通会計決算の状況(予算執行・収支の状況)

実質収支額は13億19百万円となり、4百万円の減少(△0.3%)

・実質収支額は前年度から微減となり、実質収支比率は3.9%で前年度から0.1ポイント減少しました。



普通会計決算の状況(歳入決算の概要)

歳入決算額は746億7百万円で、前年度比135億81百万円増(+22.3%)

・**国庫支出金は前年度比140億48百万円の増**

国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、公立学校情報機器整備費補助金、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金等により、+183.2%となりました。

・**繰入金は前年度比2億72百万円増**

繰入金は、財政調整基金繰入金や地域福祉基金繰入金等の増加により、+7.7%となりました。

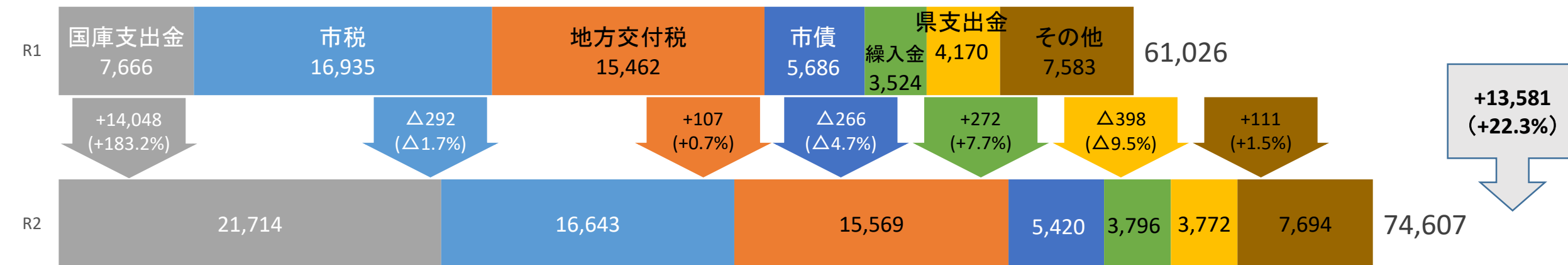
・**地方交付税は前年度比1億7百万円増**

普通交付税が算定方法の改正により前年度より1億55百万円増加し、地方交付税全体で+0.7%となりました。

・**県支出金は前年度比3億98百万円減**

県支出金は、市街地再開発事業補助金の減少等により、△9.5%となりました。

(単位:百万円)



普通会計決算の状況(歳入決算の概要)

自主財源比率は33.2%で前年度から下降(悪化)

・自主財源比率は33.2%となり、前年比△7.5ポイントとなりました。依存財源である国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対策により大幅に伸びたことで、自主財源が歳入全体に占める割合が相対的に下がったことが最も大きな要因ですが、自主財源の根幹である市税が2億92百万円減少したことも比率を引き下げた要因となっています。

・地方交付税は歳入の20.9%を占めており、新型コロナウイルス感染症対策により特出して増加した国庫支出金を除くと市税に次ぐ構成割合となっています。令和2年度で普通交付税における合併算定替が終了することから、これまで以上に自主財源の確保に向けた取組を進める必要があります。

主要一般財源は全体で前年度から1億49百万円の減少

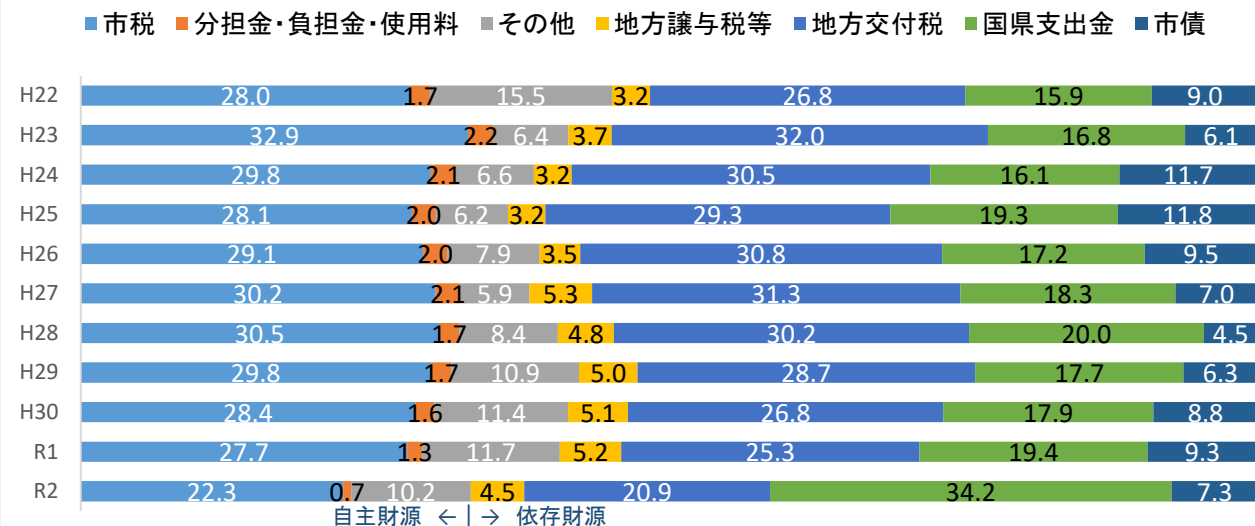
・地方交付税が普通交付税の算定方法見直しにより全体で1億7百万円増加したものの、市税が新型コロナウイルス感染症の影響により2億92百万円の減少となったことで全体で△0.5%となりました。

・市税は特に主要法人の減益減収により、法人市民税及び固定資産税が減少しました。

新型コロナウイルスの感染拡大については一進一退が続いており、税収の回復が望める状況ではありません。次年度も感染症対策を継続しつつ、感染症の収束を見据えた持続可能な財政運営を行う必要があります。

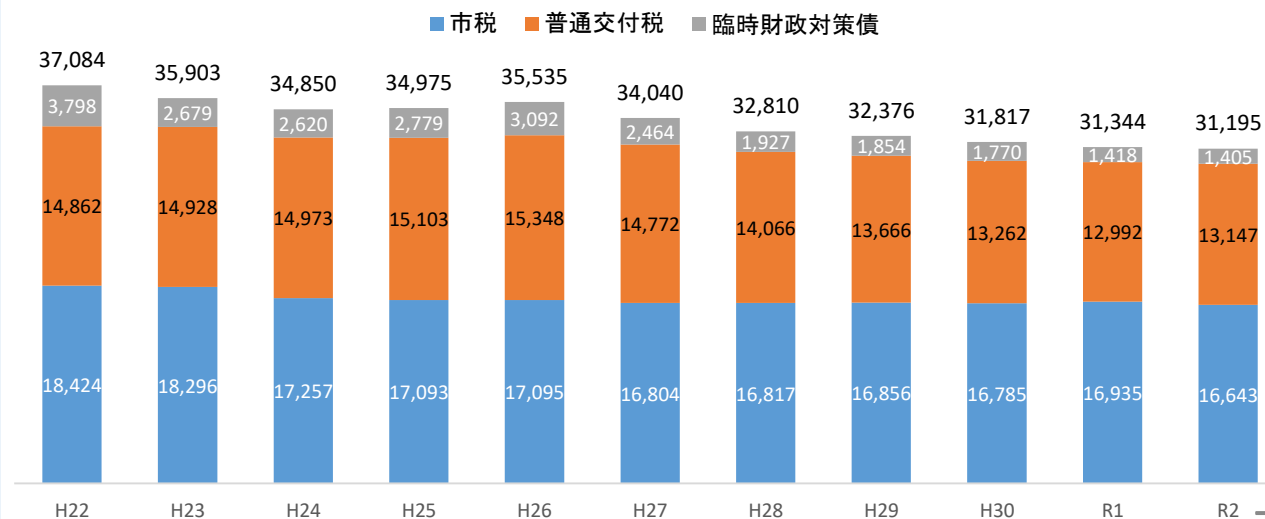
歳入構成割合

(単位: %)



主要一般財源の推移

(単位: 百万円)



普通会計決算の状況(市税・普通交付税の概要)

市税は全体で前年度から2億92百万円の減少

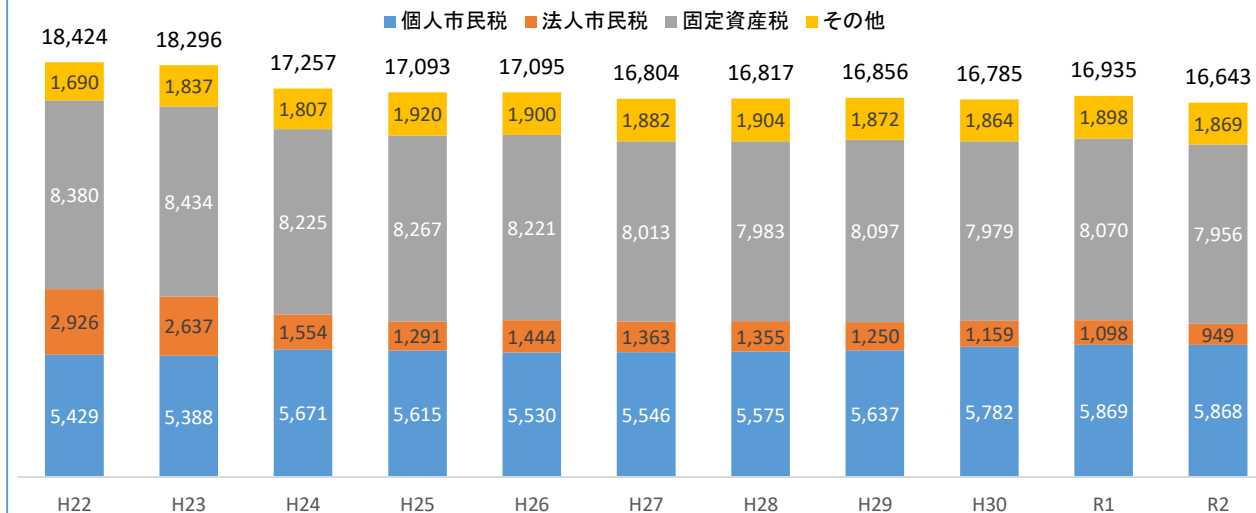
- ・個人市民税は、納税義務者や給与所得・営業所得が増加したものの、年金所得の減少等により前年度と同程度となりました。
- ・法人市民税は、主要法人の減益減収や法人税率の引下げ、徴収猶予の特例制度等により1億48百万円の減(△13.5%)となりました。
- ・固定資産税は、法人の設備投資の減少及び減価償却による償却資産の税収減や徴収猶予の特例制度による土地・家屋の税収減の影響により1億14百万円の減(△1.4%)となりました。

普通交付税は合併算定替が終了

- ・普通交付税は、幼児教育・保育の無償化に伴う増や、新たな算定費目が創設されたこと等により131億47百万円となり、1億55百万円の増(+1.2%)となりました。
- ・臨時財政対策債は14億5百万円となり、12百万円の減(△0.9%)となりました。
- ・合併の特例により措置された額は前年度から2億58百万円の減(△86.9%)となりました。本市では普通交付税の合併算定替による段階的な縮減が、令和2年度をもって終了し、令和3年度からは一本算定が適用されることとなります。

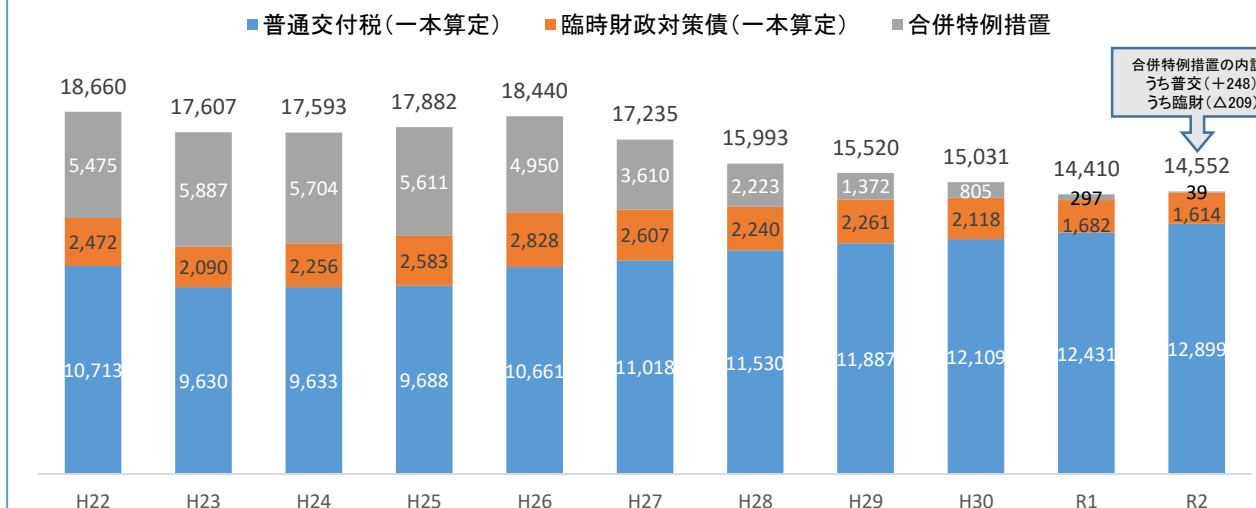
市税の推移

(単位:百万円)



普通交付税の推移

(単位:百万円)



普通会計決算の状況(目的別決算の概要)

歳出決算額は727億73百万円で、前年度比142億15百万円増(+24.3%)

・**総務費は前年度比117億88百万円増**

新型コロナウイルス感染症対応として特別定額給付金給付事業を行ったことにより、前年度から+155.0%となりました。

・**衛生費は前年度比27億27百万円増**

斎場整備に係る湖北広域行政事務センターへの負担金が増加したほか、インフルエンザ等の予防接種事業費や病院事業会計負担金が増加したこと等により、前年度から+58.3%となりました。

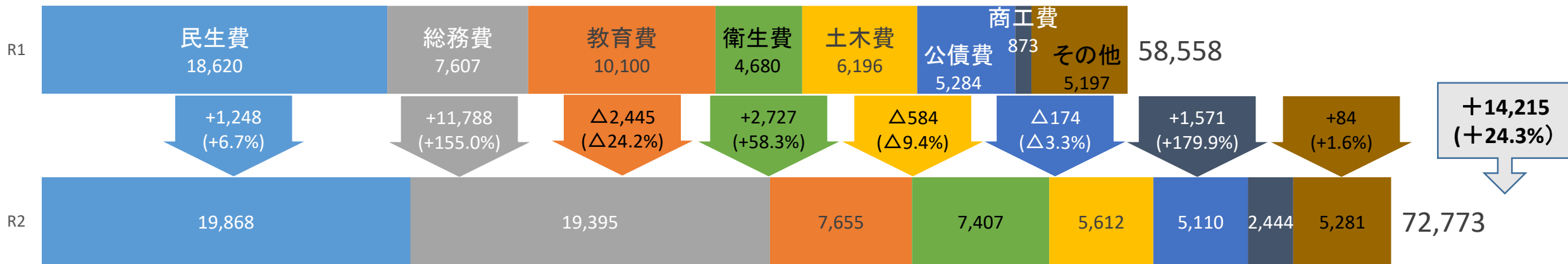
・**商工費は前年度比15億71百万円増**

新型コロナウイルスの感染拡大で影響を受けた事業所への支援として事業継続緊急支援等の緊急経済対策を行い、前年度から+179.9%となりました。

・**教育費は前年度比24億45百万円減**

長浜伊香ツインアリーナ整備事業及びながはま文化福祉プラザ整備事業の終了に伴い、前年度から△24.2%となりました。

(単位:百万円)



普通会計決算の状況(性質別決算の概要)

・補助費等は前年度比158億20百万円増

新型コロナウイルス感染症対応として特別定額給付金やひとり親世帯臨時特別給付金、事業継続緊急支援金等の給付・支給を行ったため、また斎場整備に係る湖北広域行政事務センター負担金が増加したため、前年度から+176.5%となりました。

・人件費は前年度比13億1百万円増

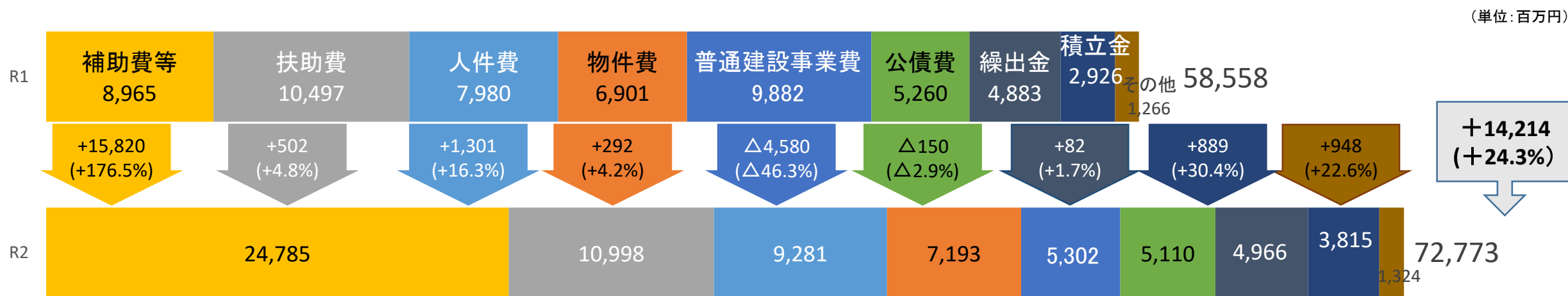
会計年度任用職員制度の施行により、これまで物件費として支払っていた臨時職員賃金を人件費の会計年度任用職員給与等として支出したことから、前年度から+16.3%となりました。

・積立金は前年度比8億89百万円増

本市のDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進するためのデジタル化推進基金の新設をはじめ、地域福祉基金や教育施設整備基金等への積立金が増加したことにより、前年度から+30.4%となりました。

・普通建設事業費は前年度比45億80百万円減

ながはま文化福祉プラザや長浜伊香ツインアリーナ、元浜町13番街区再開発事業等の大型建設事業が完了したことにより、前年度から△46.3%となりました。



普通会計決算の状況(義務的経費・投資的経費)

義務的経費は増加、投資的経費は減少

・人件費は、会計年度任用職員制度の施行により、これまで物件費で計上していた臨時職員賃金分が、会計年度任用職員給料等として人件費に計上されたことにより、前年度から13億1百万円増加しました。

・扶助費は、新型コロナウイルス感染症対応として実施した子育て世帯応援事業や子育て世帯臨時特別給付金給付事業等により、前年度から5億2百万円増加しました。

・公債費は、計画的な繰上償還により市債元金償還金が減少したことから、前年度から1億50百万円減少しました。

・投資的経費は、大型建設事業が終了したことにより、前年度から46億16百万円減少しました。

投資的経費は大幅に減少したものの、市債残高は微増

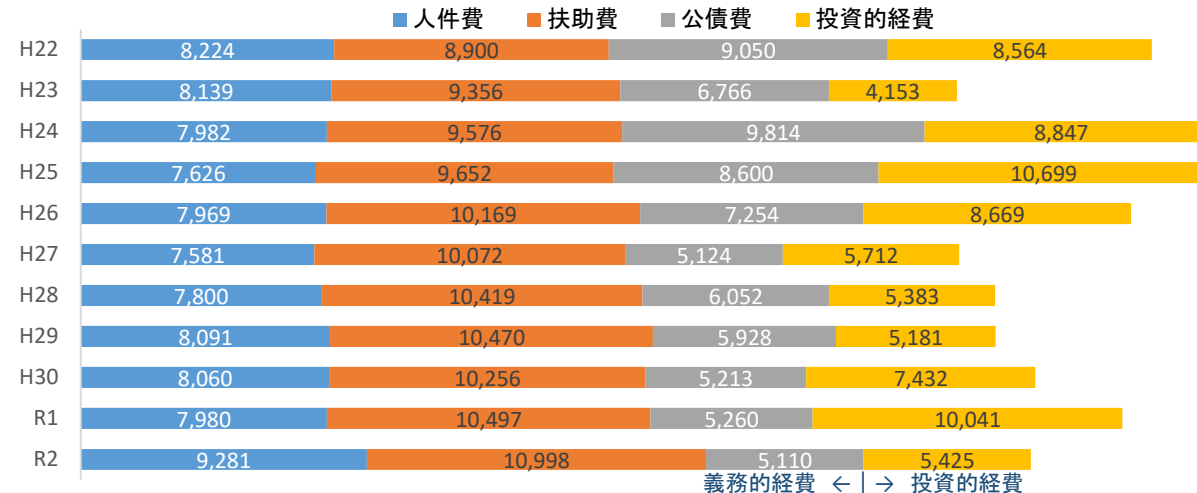
・投資的経費は、長浜伊香ツインアリーナやながはま文化福祉プラザ整備事業の終了に伴い、大幅に減少しました。

・投資的経費は減少したものの、湖北広域行政事務センターが行う斎場整備の負担金に市債を充てたことから、市債発行額は前年度と同程度となりました。市債の借入にあたっては、将来の公債費の増加を最小限に抑える検討を行いつつ、合併特例措置があるもの等有利な市債を最大限活用しました。

・市債残高は、3年連続で増加していますが、計画的な繰上償還を行うことで、財政計画に掲げる金額(480億49百万円)を下回り、健全な財政運営を維持しています。

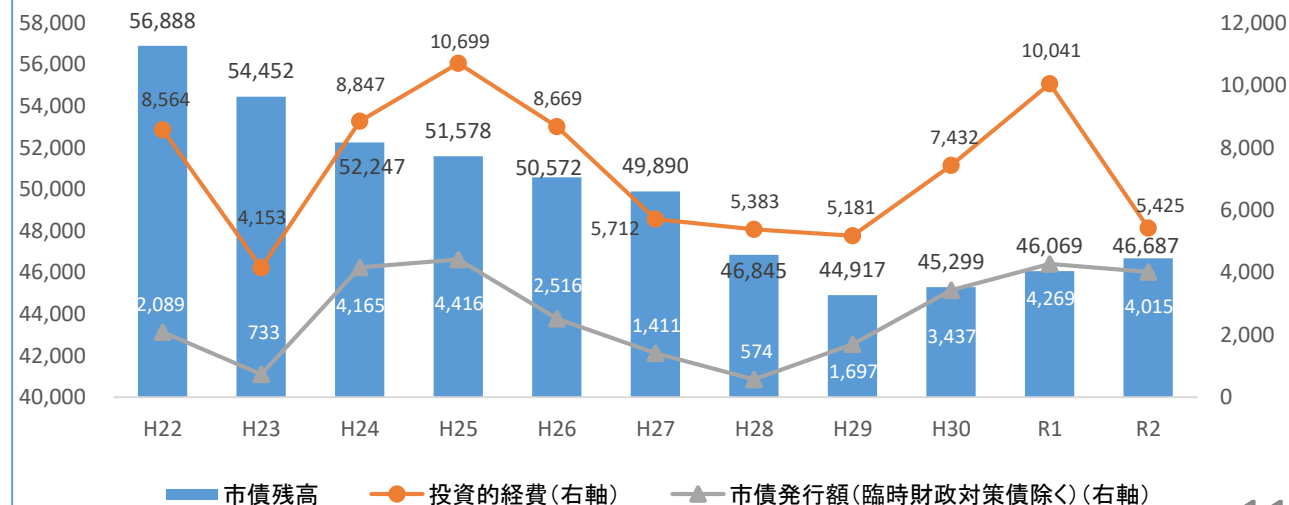
義務的経費と投資的経費の推移

(単位:百万円)



市債残高・投資的経費・市債発行額の推移

(単位:百万円)



新型コロナウイルス感染症対策の状況

くらしと経済の再生に158億43百万円 うち市単独事業:29億61百万円 国県補助活用事業:128億82百万円

【財源】 国:148億27百万円(うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:23億16百万円) 県:59百万円 地方債:20百万円 その他:53百万円 一般財源:8億84百万円

新型コロナウイルス感染症から市民の生命を守り、すべての方々の日々のくらしを取り戻すことができるよう、感染症の状況や社会経済情勢等に応じて、市民・事業者の生活や活動を支援する対策事業に取り組みました。

○感染症対策 3億77百万円

- ・感染症を防ぐ取組 1億36百万円
新型コロナウイルスワクチン接種推進事業、感染症に立ち向かう医療従事者への感染症対策支援交付金、感染拡大防止のための備品や消耗品の購入
- ・感染拡大を予防する「新しい生活様式」の徹底と今後に備える取組 2億41百万円
新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぐためのインフルエンザ予防接種の費用助成、衛生物品の確保、避難所の感染症対策強化

○経済再生対策 16億75百万円

- ・雇用維持と経済活動継続のための支援 14億79百万円
事業継続緊急支援金、加工用野菜産地化緊急支援事業補助金、農業者収入保険加入促進支援事業費補助金、指定管理施設の休業補填
- ・収束後に備えた活動や新たなチャレンジを支援する対策 17百万円
「新しい生活様式」対応新ビジネス展開補助金
- ・日常生活やまちの活力を取り戻す需要喚起策 1億78百万円
市内店舗キャッシュレス決済ポイント還元、宿泊施設等利用支援事業

○くらし再生対策 131億78百万円

- ・くらしの継続に対する支援 125億28百万円
特別定額給付金、子育て世帯臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金、おうちで子育て応援臨時特別給付金、ひとり親家庭応援臨時特別給付金、新生児特別臨時給付金、高校生等在宅学習応援金、放課後児童クラブの運営費支援、生活困窮者住居確保給付金、学校や保育所等の感染予防対策
- ・くらしの再開や新たなチャレンジに対する支援 6億49百万円
小中学校ICT環境整備事業(タブレット端末の整備)、博物館、図書館、文化スポーツ施設、まちづくりセンター等の感染症予防対策
- ・市民生活を豊かで便利にする地域活性化対策 1百万円
ながはま文化福祉プラザWi-Fi整備

○行政デジタル化対策 6億13百万円

デジタル化推進基金への積立、市職員のテレワーク環境整備

市債の状況

普通会計の市債残高は微増

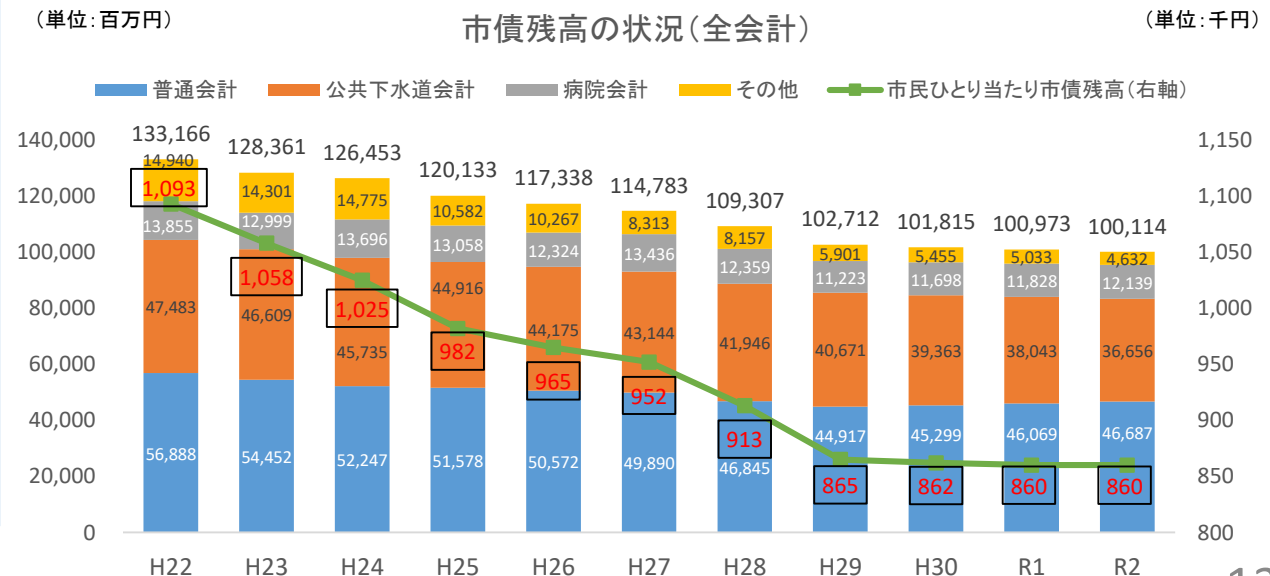
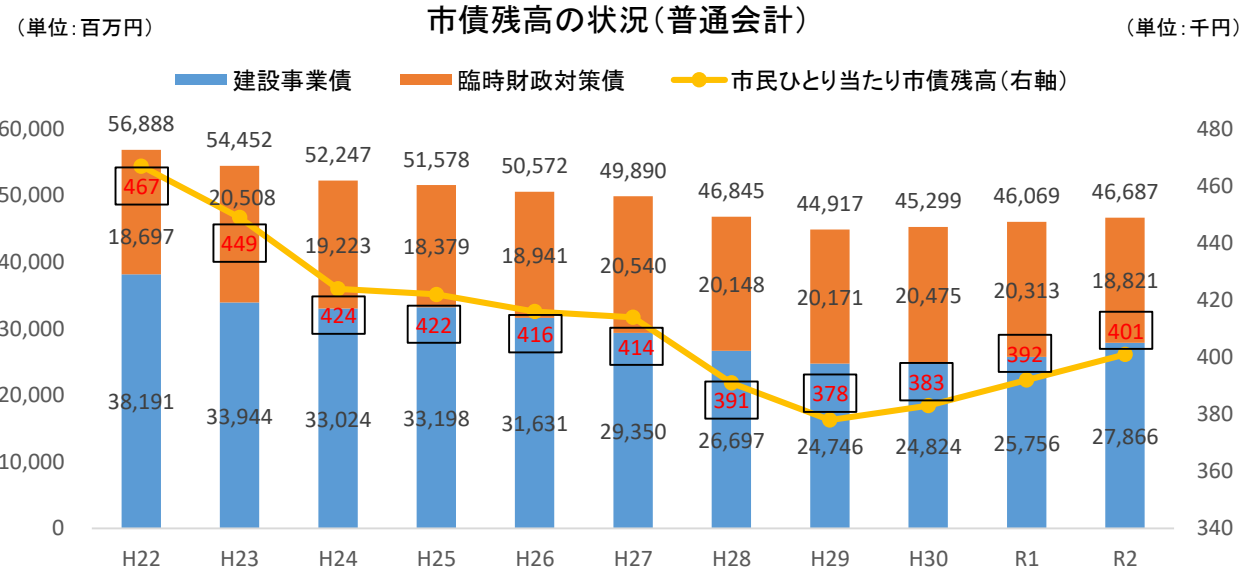
・普通会計の市債残高は、平成18年度の633億円をピークに減少傾向にありましたが、平成30年度以降は大型建設事業により増加に転じ、昨年度は湖北広域行政事務センターの斎場整備事業の財源として市債を発行したことにより、市債残高は466億87百万円と前年度比で6億18百万円増加(+1.4%)し、3年連続の増加となりました。

・人件費や扶助費が前年度よりも増加しており、この傾向は今後も続くことが想定される中、財政の硬直化を回避するには公債費を抑えることが必要です。減債基金を活用した計画的な繰上償還の実施により、公債費負担の軽減と経常収支比率の改善を図ります。

全会計の市債残高は8億59百万円の減少

・普通会計及び病院事業における市債残高はいずれも3年連続で増加しましたが、公共下水道事業で13億87百万円(△3.5%)減少したこと等により、全会計で8億59百万円(△0.8%)の減となりました。

・市民ひとり当たり市債残高は860千円で前年度と同程度となりましたが、合併以降、継続して減少傾向にあります。



※人口の基準日:各年度の3月31日 (例)R2:令和3年3月31日現在

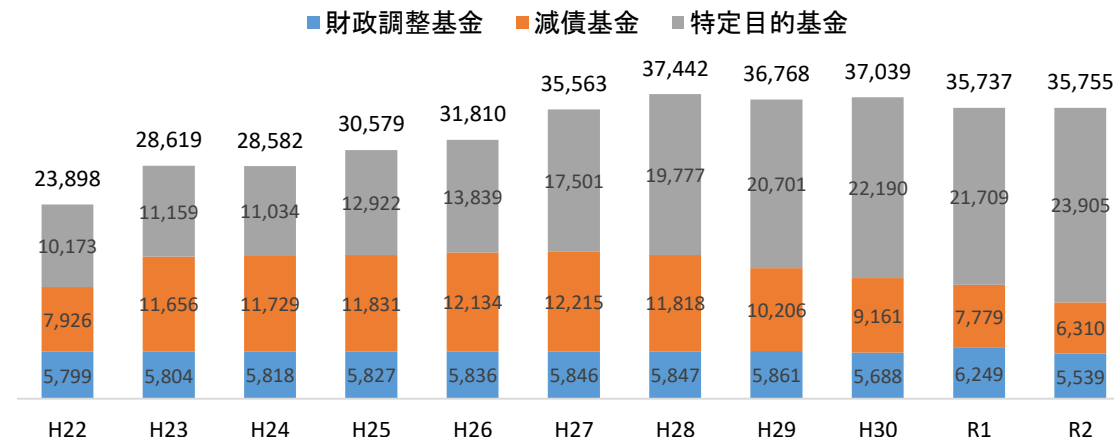
基金の状況(普通会計)

新たな財政需要を見据えた特目基金の創設及び積立を実施

・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、年度を通じて様々な市独自施策を講じた際の財源として財政調整基金を9億70百万円、財政計画の方針に基づき、市債の繰上償還の財源として減債基金を14億90百万円取り崩すなど基金を活用した一方、デジタル技術を活用した市民サービスの向上及び効率化を図るため新たに創設したデジタル化推進基金に6億円、今後の財政需要に備えて公共施設等保全整備基金に7億76百万円積み立てを行ったこと等により、基金総額は前年度から19百万円増加しました。

・普通交付税の合併算定替の終了や人口減少等に伴う経常的な財源が年々減少する中で、引き続き合併後のまちづくりや老朽化した施設の大規模改修、行政改革大綱に基づく繰上償還等を実施していく必要があります。今後も健全な財政運営を行いながら、行政改革・経費節減等により生み出した財源を計画的に積み立てるとともに、事業の実施を円滑に行っていくよう計画的な基金の運用を行っていきます。

基金残高の推移



(単位: 円)

基金の名称	基金の用途	令和元年度末 現在高	令和2年度積立額		令和2年度取崩額		令和2年度末 現在高	増減額
			積立財源		主な充当事業			
財政調整基金	大規模な災害や不測の事態の財政需要に備えるとともに、市財政の調整を図り、健全な運営に資する財源	6,249,140,458	260,397,590	行政改革・経費節減等による額、運用収益(利子)	970,350,000	新型コロナウイルス感染症対策として実施した市独自事業	5,539,188,048	△ 709,952,410
減債基金	市債償還の財源	7,778,629,618	21,966,378	運用収益(利子)	1,490,179,644	市債の繰上償還金	6,310,416,352	△ 1,468,213,266
特定目的基金	職員退職手当基金	1,903,148,276	5,374,375	運用収益(利子)	0		1,908,522,651	5,374,375
	ふるさと振興基金	484,993,800	17,754,593	ふるさと寄附金、運用収益(利子)	9,000,000	街並み景観形成事業	493,748,393	8,754,593
	地域福祉基金	3,043,072,782	609,032,000	ふるさと寄附金、行政改革・経費節減等による額	254,917,532	認定こども園園舎等維持管理経費、病院事業会計負担金、しょうがい福祉施設整備事業、小児医療体制整備事業	3,397,187,250	354,114,468
	文化芸術振興基金	124,253,844	5,667,000	ふるさと寄附金	19,236,000	文化芸術活動振興事業	110,684,844	△ 13,569,000

基金の名称	基金の用途	令和元年度末 現在高	令和2年度積立額		令和2年度取崩額		令和2年度末 現在高	増減額
				積立財源		主な充当事業		
教育施設整備基金	教育施設の整備事業	2,102,300,114	505,936,768	行政改革・経費節減等による額、 運用収益(利子)	158,975,500	小中一貫教育校開設準備経費、 小・中学校校舎等維持管理経費	2,449,261,382	346,961,268
協働でつくる長浜まちづくり 基金	市民と協働でつくる輝きと風格のあるまちづくりを推 進する事業	4,126,417,091	26,855,000	行政改革・経費節減等による額	0		4,153,272,091	26,855,000
丹生ダム対策基金	丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備実施計画 事業、地域整備及び地域振興事業	84,037,471	6,151,417	水資源機構行政補償金、運用収 益(利子)	700	地域整備事業	90,188,188	6,150,717
電源立地地域対策交付金 等事業基金	電源立地地域対策交付金や電源立地等推進対策 交付金により整備した公共用施設の修繕、維持補 修、運営	26,804,138	444	運用収益(利子)	1,012,544	照明施設維持管理経費、プール施 設維持管理経費	25,792,038	△ 1,012,100
地球温暖化対策推進基金	自然エネルギー施設の導入などの地球温暖化対策 を推進する事業	60,396,761	796,940	売電収入、運用収益(利子)	18,835,000	再生可能エネルギー導入促進事 業、中小企業振興対策事業、環境 保全対策事業	42,358,701	△ 18,038,060
過疎地域自立促進特別事 業基金	過疎地域自立促進計画に掲げる過疎地域自立促 進特別事業	86,244,015	243,548	運用収益(利子)	24,600,000	過疎地域振興事業、交通対策事 業、雪寒対策費	61,887,563	△ 24,356,452
特定 目的 基金 公共施設等保全整備基金	市が所有する建築物等の改修、維持保全、整備	2,368,619,738	776,494,838	行政改革・経費節減等による額、 運用収益(利子)	342,380,000	道路維持管理事業、スポーツ施設 改修事業、農業用施設等維持管 理事業	2,802,734,576	434,114,838
地域の元気づくり基金	緊急経済対策に係る公共投資や多様な地域資源を 活用した地域経済の循環の創出を円滑に行い、本 市の産業力の底上げを図る事業	345,445,419	200,000,000	行政改革・経費節減等による額	90,448,600	中心市街地活性化推進事業、ま ちなか居住推進事業、地域経済活 性化対策事業	454,996,819	109,551,400
まち・ひと・しごと創生総合戦 略推進基金	人口ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略に基 づく人口減少対策と地域の活性化を資する事業	473,219,239	216,236,844	行政改革・経費節減等による額、 運用収益(利子)	159,722,398	市民で支える小学校給食費補助 事業、都市ブランド力向上事業、6 次産業化人材育成・ブランド化推 進事業	529,733,685	56,514,446
公共施設等整備基金	公共施設の整備や公共用地の取得、一部事務組 合の公共施設の整備や公共用地の取得に対する 負担金	5,604,363,003	215,826,381	運用収益(利子)	198,071,000	湖北広域行政事務センター負担金 (新斎場整備事業)、消防施設整 備事業、地福寺神照線整備事業	5,622,118,384	17,755,381
保育士等確保緊急対策基 金	教育・保育施設における教育・保育の提供に携わる 者の確保やその有する優れた資質能力の確保に係 る事業	55,911,943	157,892	運用収益(利子)	7,441,000	保育士等奨学金返還支援金、保 育士等居住支援事業補助金、保 育士等再就職定着応援金	48,628,835	△ 7,283,108
子ども未来教育基金	子どもたちの確かな学力、豊かな心及び健やかな 体を育むことを目的とし、教育のより一層の推進及 び充実を図る事業	819,526,662	277,361,294	行政改革・経費節減等による額、 ふるさと寄附金、運用収益(利子)	21,299,705	中学校教育備品整備事業	1,075,588,251	256,061,589
新型コロナウイルスに立ち 向かう医療従事者を応援す る基金	新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、その最前 線で市民の命を守るため、昼夜を問わず奮闘され ている医療従事者を応援する事業	0	68,770,000	一般寄附、ふるさと寄附金、行政 改革・経費節減等による額	29,999,680	救急医療体制運営事業	38,770,320	38,770,320
デジタル化推進基金	デジタル技術を活用し、市民サービスの利便性向 上及び行政運営の効率化を図る事業	0	600,000,000	行政改革・経費節減等による額	0		600,000,000	600,000,000
合 計		35,736,524,372	3,815,023,302		3,796,469,303		35,755,078,371	18,553,999

財政指標の状況

経常収支比率は91.2%で、0.8ポイント上昇(悪化)

- ・経常経費充当一般財源額は、臨時職員賃金の皆減等で物件費が減少(△8億86百万円)したものの、会計年度任用職員制度の施行による人件費の大幅な増加(+10億60百万円)等により、全体で3億20百万円増加しました。
- ・経常一般財源は、地方消費税交付金が増加(+4億38百万円)したものの、市税の減少(△2億86百万円)や子ども・子育て支援臨時交付金の終了による地方特例交付金の減少(△3億6百万円)等により、全体で61百万円減少しました。
- ・上述により、経常収支比率は上昇に転じることになりました。また、普通交付税の合併算定替の影響額を除いた場合の経常収支比率は91.4%となり、こちらも前年度から0.1ポイント悪化しています。

○経常収支比率:財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す指標
すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に、地方税や普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率
80%以上・・・弾力性を失いつつある。
令和元年度県内市平均 91.3%

○経常収支比率(%) = 経常経費に充当される経常一般財源 / 経常一般財源(臨時財政対策債含む)

健全化判断比率等は引き続き健全な比率を堅持

- ・市債の繰上償還等により財政規律の堅持に努めた結果、「健全化判断比率」、及び各公営企業における「資金不足比率」は、前年度に引き続き健全な比率を維持できました。

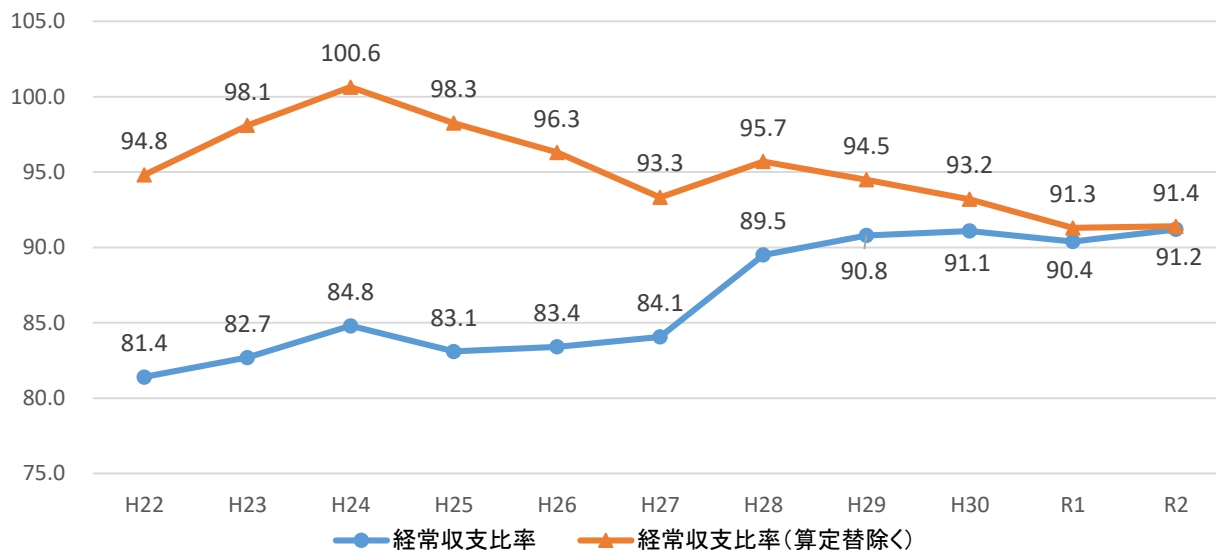
○健全化判断比率:「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、自治体の財政の健全性を示す指標

- ・実質赤字比率:一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率:全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率:一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率:一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

○資金不足比率:公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

経常収支比率の推移

(単位:%)



	令和元年度	令和2年度	増減(ポイント)
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
実質公債費比率	2.3%	1.5%	△0.8
将来負担比率	-	-	-

会計名	資金不足比率
病院事業会計	-
老人保健施設事業会計	-
公共下水道事業会計	-
農業集落排水事業特別会計	-